

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 高見沢サイバネティックス

コード番号 6424 URL <http://www.tacy.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高見澤 和夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 広田 和資

TEL 03-3227-3361

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	9,953	1.2	△178	—	△245	—	△1,441	—
20年3月期	9,832	△19.1	△532	—	△560	—	△548	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△160.29	—	△86.4	△2.1	△1.8
20年3月期	△61.03	—	△20.0	△4.4	△5.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,551	955	9.1	106.23
20年3月期	12,602	2,383	18.9	264.94

(参考) 自己資本 21年3月期 955百万円 20年3月期 2,383百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	650	△207	△331	2,346
20年3月期	238	△169	602	2,235

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,800	△11.3	△660	—	△680	—	△470	—	△52.25
通期	10,900	9.5	140	—	90	—	130	—	14.45

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 9,050,000株 20年3月期 9,050,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 55,450株 20年3月期 55,450株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,101	△2.1	△105	—	△150	—	△1,340	—
20年3月期	8,272	△23.7	△320	—	△336	—	△194	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△149.03	—
20年3月期	△21.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	9,807		1,383		14.1		153.83	
20年3月期	11,516		2,709		23.5		301.25	

(参考) 自己資本 21年3月期 1,383百万円 20年3月期 2,709百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,800	△16.8	△540	—	△550	—	△340	—	△37.80
通期	8,900	9.9	130	—	90	—	130	—	14.45

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、深刻度を増す世界金融危機と戦後最大の世界同時不況の中で、輸出が急激に減少し企業収益が圧迫されるとともに、雇用環境の悪化等により個人消費も低迷するなど、景気が著しく落ち込みました。

このような経済環境のもとで、当連結グループは、駅務システムを中心とした「交通システム機器」、金融機器・汎用機器向ユニットを中心とした「メカトロ機器」、駐輪場管理システム、セキュリティシステム及び防災計測システムを中心とした「特機システム機器」の専門企業として鋭意営業活動の展開に注力してまいりました。また「ものづくり改革」の一環として、技術部門においては、設計改革プロジェクトを継続・推進し、設計品質の向上・開発期間の短縮に取り組んでまいりました。生産部門においては、引き続き生産方式の改善を実行し、生産品質及び生産効率の向上に努めてまいりました。更に当連結会計年度より「コストダウン推進室」を新設し、ものづくりに係る全てのコストの再検証及び管理に取り組みました。

このように諸施策を積極的に推進してきたことにより、特機システム機器部門においては、急激な景気後退を受けて計画の繰り延べ等が生じ売り上げが減少しましたが、交通システム機器部門において新規路線の開通が売り上げに寄与したこと、また、メカトロ機器部門において海外向けユニット製品の輸出が堅調に推移したこと等により、売上高は前年度に比べ微増の99億5千3百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。

損益面につきましては、徹底した経費の圧縮・原価低減等の改善策を講じてまいりましたが、特機システム機器の売上高減少分をカバーするには至らず、営業損失は1億7千8百万円（前連結会計年度は5億3千2百万円の損失）、経常損失は2億4千5百万円（同5億6千万円の損失）となりました。また当期純損失につきましては、投資有価証券評価損の発生に加え、繰延税金資産の取り崩しにより14億4千1百万円（同5億4千8百万円の損失）となりました。

<次期の見通し>

次期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経済環境が続くものと予想されますが、交通システム機器部門において、主力製品である出改札機器に並ぶ新規分野の開拓、メカトロ機器部門において国内市場の掘り起こし、また中国や韓国を中心としたアジア市場への積極展開、特機システム機器部門において駐輪場などパーキングシステムにおける新たなビジネスモデルの展開、セキュリティシステム・防災計測システムの営業活動強化による拡大発展に取り組んでまいります。また、技術部門及び生産部門においては「ものづくり改革」を継続し、常に高品質・高付加価値な製品を提供できる体制を構築してまいります。

以上により平成22年3月期の連結業績予想につきましては、売上高109億円、営業利益1億4千万円、経常利益9千万円、当期純利益1億3千万円を予定しております。

2. 財務状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は105億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億5千万円減少しました。これはリース会計制度を導入したことにより、リース資産が3億5百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が12億4千1百万円の減少、長期・短期繰延税金資産が10億1百万円減少、投資有価証券が1億1千2百万円減少したことによります。

負債は95億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2千3百万円減少しました。主な要因はリース会計制度導入により、長期・短期リース債務が3億2千6百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が5億7千万円減少、短期借入金が2億6千2百万円減少、退職給付引当金が6千7百万円減少したことによります。

純資産は9億5千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ14億2千7百万円の減少となりました。主な要因は14億4千1百万円の当期純損失を計上したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末と比べ1億1千1百万円増加し、23億4千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果により獲得した資金は、前連結会計年度に比べ4億1千1百万円増加し、6億5千万円（前年同期は2億3千8百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純損失が4億2千2百万円、仕入債務の減少5億7千万円となったものの、減価償却費3億1千万円、投資有価証券の評価損1億2千9百万円、売上債権の減少12億4千1百万円等を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ3千8百万円増加し、2億7百万円（前年同期は1億6千9百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億3千5百万円、定期預金の払戻による収入1千7百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果により使用した資金は、前連結会計年度に比べ9億3千3百万円減少し、3億3千1百万円（前年同期は6億2百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入金の純減少額2億1千2百万円、長期借入金の返済による支出1億円、リース債務の返済による支出1千9百万円を計上したことによるものであります。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創立以来、株主の皆様に対する利益の還元を経営の最重要政策の一つと認識しております。

長期的、かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めると同時に配当につきましても長期的な視野にたち、安定した配当の維持、継続を基本方針としております。しかしながら当期につきましても、当期純損失を計上することとなり、誠に遺憾ながら無配とさせていただく予定であります。また次期につきましても、当社をとりまく環境は依然として厳しく、財務体質の強化と内部留保の充実に考慮し、現在のところ無配を継続させていただきたいと考えております。

4. 事業等のリスク

当連結グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当連結グループの事業活動を理解するうえで、重要と考えられる事項については投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当連結グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は本項及び本書中の本項目以外の記載も併せて慎重に検討したうえで行われる必要があります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当連結グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の連結会計年度における変動のリスク

当連結グループの主要取引先業界における製品の納入・設置時期は、下半期の特に関連会計年度末に集中する傾向にあります。従いまして納入時期の遅れ等により売上がそのまま翌連結会計年度にずれ込み、当連結会計年度の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発・技術革新におけるリスク

当連結グループでは「世の中に必要不可欠な会社を創造する」ことを社是に掲げ、常に市場のニーズに合った製品を提供するべく製品開発及び技術革新に取り組んでおります。ただし、開発期間の長期化、代替技術・商品の出現等の要因により、最適な時期に、最適な製品を市場に供給できない可能性があります。この場合、業績及び成長見通しに影響が及ぶことが考えられます。

(3) 価格競争に関するリスク

当連結グループが製品を展開している分野において、顧客からの納入価格引下げの要求は依然として強まる傾向にあり、価格競争が激しくなっております。価格下落が想定を大きく上回り、かつ、長期にわたった場合、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質に関するリスク

製品の品質維持・管理には当連結グループを挙げて取り組んでおりますが、予期しない事情により製品に不具合が生じる可能性があります。この場合、高額な改修費用等の発生、市場での信用の失墜等により、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) 知的財産におけるリスク

当連結グループが取得している知的財産権を第三者が無断使用して類似品を製造することで、損害を受けることがあります。また、当連結グループの製品が第三者の知的財産権を侵害するとの主張を受ける可能性もあります。これらの場合、当連結グループの主張が認められないときは、今後の事業展開及び業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(6) OEMビジネスにおけるリスク

当連結グループでは、装置メーカー等の顧客にユニットを供給するOEMビジネスを展開しております。しかし、顧客への供給は、顧客の業績や経営方針の転換等、当連結グループが介入不可能な要因に大きく影響を受けることがあり、業績の悪化や在庫過多につながる可能性があります。

(7) 人材に関するリスク

当連結グループでは、T（チケット）、B（紙幣）、C（コイン）、C（カード）処理装置に関する高度な専門技術に精通した人材の確保・育成が不可欠であります。しかし、優秀な人材の確保・育成が計画通りに進まない場合、将来的には業績及び成長の見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資材の調達におけるリスク

当連結グループの製品製造は、適時適価の資材調達が基本となっておりますが、資材業者の事故等により調達が不安定になる可能性があります。この場合、特定の業者以外から適時に代替品を入手することは難しく、製品供給が滞り、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(9) 自然災害等によるリスク

当連結グループは日本全国に事業所を設置しておりますが、これらの地域において大規模災害が発生した場合、物流機能の麻痺等により顧客への製品供給が滞り、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟によるリスク

当連結グループを相手とした訴訟が発生し、当連結グループ側の主張・予測と異なる結果になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務のリスク

当連結グループの従業員退職給付費用及び債務を算出する際に設定している前提条件等が、実際の経済状況、その他の要因によって変動した場合、当連結グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達におけるリスク

借入による資金調達は、金利等の市場環境・資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当連結グループの財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社高見沢サイバネティックス）、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、電子制御機器の製造、販売、設置、保守を主たる事業としております。

企業集団の事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

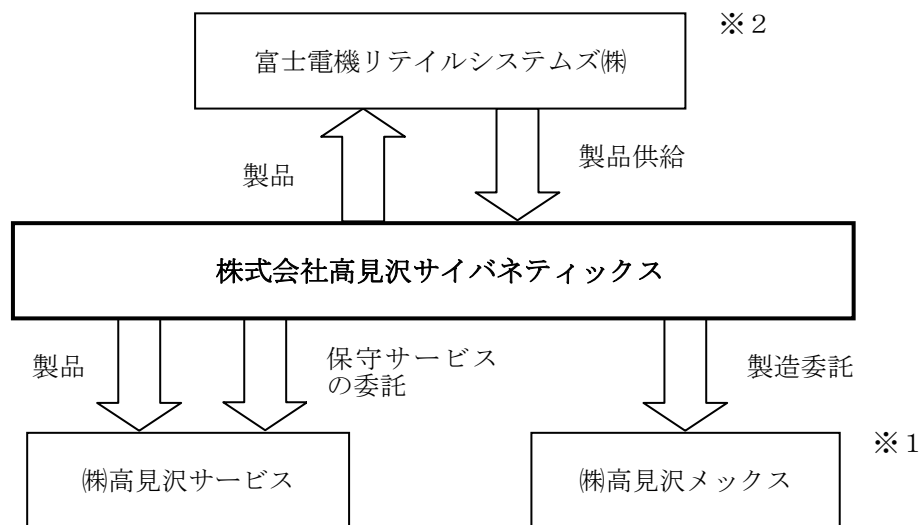
（電子制御機器） 交通システム機器においては、当社が製造、販売しております。また、券売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

メカトロ機器においては、当社が製造、販売しております。なお、富士電機リテイルシステムズ(株)には、ホッパー等を販売しており、また同社は製品の一部を当社に供給しております。

特機システム機器においては、当社が製造、販売しております。なお、計測震度計等の製品の一部は(株)高見沢メックスに製造委託しております。また、マイクロ無停電電源装置及び入場券発売機は、代理店として(株)高見沢サービスも販売を行っております。入場券発売機等の設置工事・現地試験調整及び保守サービスについては、(株)高見沢サービスに委託しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

【事業系統図】



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

※2 その他の関係会社

3. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当連結グループは、世界で初めて多能式券売機を開発して以来、乗車券自動券売機や駅務システム機器をはじめとした交通システム機器関連業界において、パイオニア的な役割を果たしてまいりました。暮らしや社会が日々大きく変化する今日、永年培ってきた専門技術を生かした省力化・自動化機器の新製品・新システムを開発し、世の中に必要不可欠な企業グループとして社会に貢献することを基本的な経営方針としております。

2. 目標とする経営指標

当連結グループは、売上高経常利益率の向上を目標としております。交通システム機器、メカトロ機器、特機システム機器部門において、安定的かつ高い利益を確保しつつ、新たな事業の柱の育成にも努めております。今後も新規事業への投資を行いながら、売上高経常利益率を高め、企業体質の維持・向上に努めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当連結グループは『世の中に必要不可欠な会社を創造する』ことを経営理念とし、チケット（Ticket）、紙幣（Bill）、コイン（Coin）、カード（Card）処理技術を応用した製品を「交通システム機器」「メカトロ機器」「特機システム機器」の3事業領域において提供しております。現在、継続的に利益を確保できる体制を確立するため、下記4項目への取組みを行っております。

- ・独自コア技術（T. B. C. C）を活用した新製品及び新システムによる市場拡大
- ・パーキングシステム事業における新たなビジネスモデルの展開
- ・セキュリティシステム、防災計測システム分野における事業強化
- ・アジアを中心とした海外市場への積極展開

4. 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、我が国をはじめ世界各国が相次いで大型景気対策を打ち出しているものの、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなかで、当連結グループは、独自のコア技術であるチケット（Ticket）、紙幣（Bill）、コイン（Coin）、カード（Card）処理技術を応用した製品及びシステムの専門メーカーとして、常に市場のニーズを捉え、新たな事業領域・販売ルートの開拓に取り組んでまいります。また、ものづくりの面においても、技術部門・生産部門ともに「ものづくり改革」を継続し、より効率的な開発・生産体系を築くことにより、安定した収益体質の確立に努めてまいります。

5. 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

6. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,252,349	2,346,535
受取手形及び売掛金	4,159,401	2,917,449
たな卸資産	1,975,867	—
商品及び製品	—	645,520
仕掛品	—	666,525
原材料及び貯蔵品	—	628,951
繰延税金資産	318,656	175,240
その他	86,980	88,578
流動資産合計	8,793,255	7,468,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	658,506	624,906
工具、器具及び備品（純額）	459,452	485,527
土地	804,317	804,317
リース資産（純額）	—	305,356
その他（純額）	6,908	6,565
有形固定資産合計	※1 1,929,185	※1 2,226,673
無形固定資産	143,278	108,021
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 472,588	※2 360,141
繰延税金資産	871,139	13,120
その他	405,460	388,060
貸倒引当金	△12,664	△13,519
投資その他の資産合計	1,736,524	747,802
固定資産合計	3,808,987	3,082,497
資産合計	12,602,243	10,551,298
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,337,618	1,767,153
短期借入金	4,588,000	4,325,500
リース債務	—	52,373
未払法人税等	14,947	13,454
賞与引当金	172,075	131,002
その他	359,124	411,704
流動負債合計	7,471,765	6,701,189
固定負債		
長期借入金	50,000	—
リース債務	—	274,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付引当金	2,361,408	2,293,991
役員退職慰労引当金	113,102	93,549
その他	222,930	232,594
固定負債合計	2,747,441	2,894,613
負債合計	10,219,207	9,595,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金	1,085,538	1,085,538
利益剰余金	650,334	△791,413
自己株式	△40,771	△40,771
株主資本合計	2,395,801	954,053
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,765	1,442
評価・換算差額等合計	△12,765	1,442
純資産合計	2,383,036	955,495
負債純資産合計	12,602,243	10,551,298

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	9,832,883		9,953,549
売上原価	7,576,680		7,612,867	
売上総利益	2,256,202		2,340,682	
販売費及び一般管理費	※1, 2	2,788,369	※1, 2	2,518,864
営業利益又は営業損失(△)	△532,166		△178,181	
営業外収益				
受取利息	1,077		1,927	
受取配当金	6,496		8,476	
受取補償金	34,057		4,947	
不動産賃貸料	8,382		8,382	
その他	6,792		9,556	
営業外収益合計	56,806		33,290	
営業外費用				
支払利息	65,517		83,700	
支払手数料	8,760		3,739	
その他	11,240		12,678	
営業外費用合計	85,517		100,119	
経常利益又は経常損失(△)	△560,878		△245,010	
特別利益				
投資有価証券売却益	32,316		1	
国庫補助金	—		6,433	
特別利益合計	32,316		6,434	
特別損失				
固定資産除却損	※3	3,712	※3	3,825
投資有価証券評価損	4,249		129,117	
貸倒引当金繰入額	470		855	
損害賠償金	—		49,999	
特別損失合計	8,432		183,798	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△536,994		△422,373	
法人税、住民税及び事業税	11,396		17,939	
法人税等調整額	567		1,001,435	
法人税等合計	11,964		1,019,374	
当期純損失(△)	△548,958		△1,441,748	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	700,700	700,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700,700	700,700
資本剰余金		
前期末残高	1,085,538	1,085,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,085,538	1,085,538
利益剰余金		
前期末残高	1,253,262	650,334
当期変動額		
剰余金の配当	△53,968	—
当期純損失(△)	△548,958	△1,441,748
当期変動額合計	△602,927	△1,441,748
当期末残高	650,334	△791,413
自己株式		
前期末残高	△40,611	△40,771
当期変動額		
自己株式の取得	△160	—
当期変動額合計	△160	—
当期末残高	△40,771	△40,771
株主資本合計		
前期末残高	2,998,889	2,395,801
当期変動額		
剰余金の配当	△53,968	—
当期純損失(△)	△548,958	△1,441,748
自己株式の取得	△160	—
当期変動額合計	△603,088	△1,441,748
当期末残高	2,395,801	954,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99,961	△12,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112,727	14,207
当期変動額合計	△112,727	14,207
当期末残高	△12,765	1,442
評価・換算差額等合計		
前期末残高	99,961	△12,765
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112,727	14,207
当期変動額合計	△112,727	14,207
当期末残高	△12,765	1,442
純資産合計		
前期末残高	3,098,851	2,383,036
当期変動額		
剰余金の配当	△53,968	—
当期純損失（△）	△548,958	△1,441,748
自己株式の取得	△160	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△112,727	14,207
当期変動額合計	△715,815	△1,427,540
当期末残高	2,383,036	955,495

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△536,994	△422,373
減価償却費	256,215	310,473
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△54,057	△67,417
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,157	△19,553
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,973	△41,072
貸倒引当金の増減額(△は減少)	470	855
受取利息及び受取配当金	△7,573	△10,404
支払利息	65,517	83,700
投資有価証券評価損益(△は益)	—	129,117
有形固定資産除却損	3,712	3,825
売上債権の増減額(△は増加)	926,525	1,241,952
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,106	34,869
仕入債務の増減額(△は減少)	△155,381	△570,506
その他	△65,566	76,575
小計	320,945	750,042
利息及び配当金の受取額	7,573	10,404
利息の支払額	△69,008	△92,305
法人税等の支払額	△20,985	△17,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,525	650,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	17,000
投資有価証券の取得による支出	△161,048	△2,648
投資有価証券の売却による収入	34,816	1
有形固定資産の取得による支出	△65,114	△235,447
無形固定資産の取得による支出	△9,939	△1,607
その他	11,991	15,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,295	△207,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	806,000	△212,500
長期借入金の返済による支出	△150,000	△100,000
リース債務の返済による支出	—	△19,078
自己株式の取得による支出	△160	—
配当金の支払額	△53,835	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	602,003	△331,578
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	671,233	111,185
現金及び現金同等物の期首残高	1,564,116	2,235,349
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,235,349	※ 2,346,535

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社名

(株)高見沢サービス

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

(株)高見沢メックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株)高見沢メックスは、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券 その他有価証券…時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産 商品・製品……………個別原価法及び総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

半製品・原材料…総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……………個別原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……………最終仕入原価法

(会計方針の変更)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法に比べ、損益に与える影響は軽微であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具備品 2～20年

- ② 無形固定資産……………定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④ 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理…税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準等の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ、損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

(連結貸借対照表の資産の部の表示)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」・「仕掛品」・「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」・「仕掛品」・「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ640,443千円、656,117千円、679,306千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,496,653 千円</p> <p>※ 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000 千円</p> <p>3 受取手形割引高 17,743 千円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 7 行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000 千円 借入実行残高 690,000 <hr/>差引額 810,000</p>	<p>※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 4,709,042 千円</p> <p>※ 2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 10,000 千円</p> <p>3 受取手形割引高 12,982 千円</p> <hr/>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 給料 935,136 千円 試験研究費 672,761 賞与引当金繰入額 85,083 退職給付引当金繰入額 80,750 役員退職慰労引当金繰入額 22,675</p> <p>※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費 672,761 千円</p> <p>※ 3 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 520 千円 工具器具備品 3,192 <hr/>計 3,712</p>	<p>※ 1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 給料 923,005 千円 試験研究費 499,947 賞与引当金繰入額 47,932 退職給付引当金繰入額 78,066 役員退職慰労引当金繰入額 23,286</p> <p>※ 2 一般管理費に含まれる研究開発費 499,947 千円</p> <p>※ 3 固定資産除却損の主なものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 604 千円 工具器具備品 3,221 <hr/>計 3,825</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式(注)	55,230	220	—	55,450
合計	55,230	220	—	55,450

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加220株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,968	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
発行済株式				
普通株式	9,050,000	—	—	9,050,000
合計	9,050,000	—	—	9,050,000
自己株式				
普通株式(注)	55,450	—	—	55,450
合計	55,450	—	—	55,450

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,252,349千円	現金及び預金勘定 2,346,535千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>△ 17,000</u>	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 <u>—</u>
現金及び現金同等物 <u>2,235,349</u>	現金及び現金同等物 <u>2,346,535</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当連結グループは、電子制御機器の製造・販売・工事・保守等を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	1,825,792	735,745	1,090,046	工具器具備品	1,667,633	987,707	679,926
無形固定資産	106,837	63,656	43,180	無形固定資産	97,330	69,142	28,187
合計	1,932,629	799,402	1,133,227	合計	1,764,963	1,056,849	708,113
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		336,281千円		1年内		275,675千円
	1年超		804,910		1年超		449,622
	合計		1,141,192		合計		725,298
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		389,628千円		支払リース料		395,186千円
	減価償却費相当額		330,790		減価償却費相当額		325,363
	支払利息相当額		28,565		支払利息相当額		28,895
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	
1年内	982千円	1年内	435千円
1年超	245	1年超	—
合計	1,228	合計	435
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(減損損失について) 同左	

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	富士通 (株)	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	情報処理システム、 通信システム及び 電子デバイスの開 発・製造・販売並び にこれらを活用し たサービスの提供	(被所有) 直接 10.0 間接 5.5	—	当社製品 等の販売	製品等 の販売	560,988	売掛金	405,066

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品の販売価格等は一般的取引条件によっております。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人 主要 株主	富士通 (株)	神奈川県 川崎市 中原区	324,625	情報処理システム、 通信システム及び 電子デバイスの開 発・製造・販売並び にこれらを活用し たサービスの提供	(被所有) 直接 10.0 間接 5.6	—	当社製品 等の販売	製品等 の販売	456,898	売掛金	104,387

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
非連 結子 会社	(株)高見 沢メッ クス	長野 県佐 久市	10	電子機器設計、製造	(所有) 直接 100	—	当社製品 等の製造	部材等 の仕入	486,732	買掛金	121,486

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">931,964 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">307,196</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">4,675</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">220,776</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46,266</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">70,777</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">10,582</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,179</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,941</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">151,213</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,626</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,782,195</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△592,400</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,189,795</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,189,527</td></tr> </table> <p>※繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">平成 20 年 3 月 31 日現在</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">318,656 千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">871,139</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	931,964 千円	税務上の繰越欠損金	307,196	未払事業税等	4,675	棚卸資産評価損	220,776	役員退職慰労引当金	46,266	賞与引当金	70,777	投資有価証券評価損	10,582	貸倒引当金	5,179	一括償却資産	1,941	連結会社間内部利益消去	151,213	その他	31,626	繰延税金資産小計	1,782,195	評価性引当額	△592,400	繰延税金資産合計	1,189,795	その他有価証券評価差額金	268	繰延税金負債合計	268	繰延税金資産(負債)の純額	1,189,527	平成 20 年 3 月 31 日現在		流動資産－繰延税金資産	318,656 千円	固定資産－繰延税金資産	871,139	固定負債－その他	268	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">918,610 千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">460,334</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">4,015</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">219,646</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,594</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,851</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,802</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,571</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,220</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">160,029</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,953,577</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,765,217</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">188,360</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">188,275</td></tr> </table> <p>※繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">平成 21 年 3 月 31 日現在</td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">175,240 千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,120</td></tr> <tr><td>固定負債－その他</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	退職給付引当金	918,610 千円	税務上の繰越欠損金	460,334	未払事業税等	4,015	棚卸資産評価損	219,646	役員退職慰労引当金	38,594	賞与引当金	53,851	投資有価証券評価損	65,802	貸倒引当金	5,571	一括償却資産	3,220	連結会社間内部利益消去	160,029	その他	23,905	繰延税金資産小計	1,953,577	評価性引当額	△1,765,217	繰延税金資産合計	188,360	その他有価証券評価差額金	85	繰延税金負債合計	85	繰延税金資産(負債)の純額	188,275	平成 21 年 3 月 31 日現在		流動資産－繰延税金資産	175,240 千円	固定資産－繰延税金資産	13,120	固定負債－その他	85
退職給付引当金	931,964 千円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	307,196																																																																																				
未払事業税等	4,675																																																																																				
棚卸資産評価損	220,776																																																																																				
役員退職慰労引当金	46,266																																																																																				
賞与引当金	70,777																																																																																				
投資有価証券評価損	10,582																																																																																				
貸倒引当金	5,179																																																																																				
一括償却資産	1,941																																																																																				
連結会社間内部利益消去	151,213																																																																																				
その他	31,626																																																																																				
繰延税金資産小計	1,782,195																																																																																				
評価性引当額	△592,400																																																																																				
繰延税金資産合計	1,189,795																																																																																				
その他有価証券評価差額金	268																																																																																				
繰延税金負債合計	268																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	1,189,527																																																																																				
平成 20 年 3 月 31 日現在																																																																																					
流動資産－繰延税金資産	318,656 千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	871,139																																																																																				
固定負債－その他	268																																																																																				
退職給付引当金	918,610 千円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	460,334																																																																																				
未払事業税等	4,015																																																																																				
棚卸資産評価損	219,646																																																																																				
役員退職慰労引当金	38,594																																																																																				
賞与引当金	53,851																																																																																				
投資有価証券評価損	65,802																																																																																				
貸倒引当金	5,571																																																																																				
一括償却資産	3,220																																																																																				
連結会社間内部利益消去	160,029																																																																																				
その他	23,905																																																																																				
繰延税金資産小計	1,953,577																																																																																				
評価性引当額	△1,765,217																																																																																				
繰延税金資産合計	188,360																																																																																				
その他有価証券評価差額金	85																																																																																				
繰延税金負債合計	85																																																																																				
繰延税金資産(負債)の純額	188,275																																																																																				
平成 21 年 3 月 31 日現在																																																																																					
流動資産－繰延税金資産	175,240 千円																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	13,120																																																																																				
固定負債－その他	85																																																																																				

(有価証券関係)

I 前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	152,911	217,125	64,213
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	152,911	217,125	64,213
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	230,233	153,523	△76,709
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	230,233	153,523	△76,709
合計		383,144	370,648	△12,496

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
34,816	32,316	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	91,940

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断しております。

II 当連結会計年度（平成 21 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,244	111,448	23,203
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	88,244	111,448	23,203
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	297,545	146,752	△150,793
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	297,545	146,752	△150,793
合計		385,790	258,200	△127,589

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1	1	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

種類	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	10,000
(2) その他有価証券 非上場株式	91,940

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 129,117 千円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等の検討により時価の回復可能性を総合的に判断しております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日）

当連結グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

提出会社である株式会社高見沢サイバネティックスは、平成12年7月より、連結子会社である株式会社高見沢サービスは、平成13年3月より、それぞれ従来の退職金制度の一部(40%相当額)を適格退職年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付債務	△3,269,060	△3,267,632
(2)年金資産	859,067	788,985
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△2,409,993	△2,478,647
(4)未認識数理計算上の差異	48,585	184,656
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△2,361,408	△2,293,991
(7)前払年金費用	—	—
(8)退職給付引当金(6)-(7)	△2,361,408	△2,293,991

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	216,046	224,917
(1)勤務費用	199,698	202,322
(2)利息費用	49,660	51,844
(3)期待運用収益	△12,848	△12,087
(4)数理計算上の差異の費用処理額	△20,464	△17,162

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2)割引率	2.0%	2.0%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年 (同左)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 264円94銭 1株当たり当期純損失金額 61円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 106円23銭 1株当たり当期純損失金額 160円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失	548,958	1,441,748
普通株式に係る当期純損失	548,958	1,441,748
期中平均株式数(株)	8,994,623	8,994,550

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少ならびに剰余金の処分について)</p> <p>当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催予定の定時株主総会に「準備金の額の減少の件」及び「剰余金処分の件」について付議することを決議しました。概要は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none">資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的 <p>当社は第40期(当連結会計年度)までの繰越損失を解消し、財務体質の健全化を図るため、会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額を減少させ、剰余金の欠損填補に充てるものであります。</p> <ol style="list-style-type: none">資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少ならびに剰余金の処分の内容

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,088,611	2,139,215
受取手形	198,799	265,914
売掛金	3,532,307	2,268,930
リース投資資産	—	58,791
製品	214,401	—
半製品	429,446	—
商品及び製品	—	604,385
仕掛品	656,117	666,525
原材料	311,744	—
貯蔵品	21,521	—
原材料及び貯蔵品	—	322,277
前払費用	41,426	47,544
繰延税金資産	314,636	173,839
短期貸付金	—	286,000
その他	26,168	26,398
流動資産合計	7,835,179	6,859,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,623,288	1,623,288
減価償却累計額	△978,002	△1,010,450
建物(純額)	645,286	612,838
構築物	69,557	69,557
減価償却累計額	△64,505	△64,805
構築物(純額)	5,052	4,752
機械及び装置	113,685	113,685
減価償却累計額	△106,976	△107,319
機械及び装置(純額)	6,708	6,365
車両運搬具	4,000	4,000
減価償却累計額	△3,800	△3,800
車両運搬具(純額)	200	200
工具、器具及び備品	3,536,430	3,721,967
減価償却累計額	△3,099,857	△3,257,622
工具、器具及び備品(純額)	436,572	464,345
土地	755,972	755,972
有形固定資産合計	1,849,792	1,844,473
無形固定資産		
ソフトウェア	132,657	97,043
電話加入権	5,976	5,976

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	153	132
無形固定資産合計	138,787	103,151
投資その他の資産		
リース投資資産	—	273,577
投資有価証券	457,652	344,983
関係会社株式	100,000	100,000
敷金及び保証金	274,437	278,734
繰延税金資産	871,139	13,120
貸倒引当金	△10,789	△10,669
投資その他の資産合計	1,692,440	999,746
固定資産合計	3,681,019	2,947,371
資産合計	11,516,199	9,807,194
負債の部		
流動負債		
支払手形	602,326	350,678
買掛金	1,709,919	1,364,487
短期借入金	3,905,000	3,867,500
1年内返済予定の長期借入金	100,000	50,000
リース債務	—	58,791
未払金	88,097	144,742
未払費用	159,228	174,173
未払法人税等	12,347	10,854
前受金	1,958	24,222
預り金	28,304	27,493
賞与引当金	114,964	116,983
流動負債合計	6,722,148	6,189,927
固定負債		
長期借入金	50,000	—
リース債務	—	273,577
退職給付引当金	1,939,261	1,890,385
役員退職慰労引当金	95,147	69,632
固定負債合計	2,084,408	2,233,595
負債合計	8,806,556	8,423,522

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金	1,083,430	1,083,430
その他資本剰余金	2,108	2,108
資本剰余金合計	1,085,538	1,085,538
利益剰余金		
利益準備金	109,500	109,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△132,171	△1,472,614
利益剰余金合計	977,328	△363,114
自己株式	△40,771	△40,771
株主資本合計	2,722,795	1,382,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,152	1,319
評価・換算差額等合計	△13,152	1,319
純資産合計	2,709,642	1,383,672
負債純資産合計	11,516,199	9,807,194

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	8,272,428	8,101,020
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	607,653	643,847
当期商品仕入高	503,981	466,379
当期製品製造原価	5,828,688	5,652,774
合計	6,940,323	6,763,001
他勘定振替高	48,953	36,166
商品及び製品期末たな卸高	643,847	604,385
売上原価合計	6,247,522	6,122,448
売上総利益	2,024,906	1,978,571
販売費及び一般管理費	2,345,706	2,084,568
営業利益又は営業損失(△)	△320,800	△105,997
営業外収益		
受取利息	885	4,354
受取配当金	6,470	8,397
受取補償金	33,693	4,609
不動産賃貸料	20,886	20,886
その他	2,255	4,877
営業外収益合計	64,190	43,125
営業外費用		
支払利息	55,218	66,692
不動産賃貸費用	14,942	13,689
支払手数料	8,760	3,739
その他	1,460	3,402
営業外費用合計	80,382	87,524
経常利益又は経常損失(△)	△336,992	△150,396
特別利益		
投資有価証券売却益	32,316	1
貸倒引当金戻入額	—	120
国庫補助金	—	6,433
特別利益合計	32,316	6,554
特別損失		
固定資産除却損	3,336	2,944
投資有価証券評価損	4,249	129,117
貸倒引当金繰入額	20	—
損害賠償金	—	49,999
特別損失合計	7,606	182,061
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△312,283	△325,903
法人税、住民税及び事業税	9,000	15,722
法人税等調整額	△126,702	998,816

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税等合計	△117,702	1,014,538
当期純損失 (△)	△194,581	△1,340,442

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	700,700	700,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	700,700	700,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,083,430	1,083,430
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,083,430	1,083,430
その他資本剰余金		
前期末残高	2,108	2,108
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,108	2,108
資本剰余金合計		
前期末残高	1,085,538	1,085,538
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,085,538	1,085,538
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	109,500	109,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	109,500	109,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	116,377	△132,171
当期変動額		
剰余金の配当	△53,968	—
当期純損失(△)	△194,581	△1,340,442
当期変動額合計	△248,549	△1,340,442

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	△132,171	△1,472,614
利益剰余金合計		
前期末残高	1,225,877	977,328
当期変動額		
剰余金の配当	△53,968	—
当期純損失(△)	△194,581	△1,340,442
当期変動額合計	△248,549	△1,340,442
当期末残高	977,328	△363,114
自己株式		
前期末残高	△40,611	△40,771
当期変動額		
自己株式の取得	△160	—
当期変動額合計	△160	—
当期末残高	△40,771	△40,771
株主資本合計		
前期末残高	2,971,505	2,722,795
当期変動額		
剰余金の配当	△53,968	—
当期純損失(△)	△194,581	△1,340,442
自己株式の取得	△160	—
当期変動額合計	△248,710	△1,340,442
当期末残高	2,722,795	1,382,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	98,448	△13,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111,600	14,471
当期変動額合計	△111,600	14,471
当期末残高	△13,152	1,319
評価・換算差額等合計		
前期末残高	98,448	△13,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111,600	14,471
当期変動額合計	△111,600	14,471
当期末残高	△13,152	1,319

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,069,953	2,709,642
当期変動額		
剰余金の配当	△53,968	—
当期純損失(△)	△194,581	△1,340,442
自己株式の取得	△160	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111,600	14,471
当期変動額合計	△360,310	△1,325,970
当期末残高	2,709,642	1,383,672

6. その他

1. 役員の変動

(1) 代表者の変動（平成 21 年 6 月 26 日付）

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動（平成 21 年 6 月 26 日付）

- ・ 新任取締役候補

取締役 小野田 誠（現 富士電機リテイルシステムズ(株)取締役通貨機器事業本部長）
（社外取締役）

- ・ 退任予定取締役

取締役 梁 根 操
（社外取締役）

- ・ 新任監査役候補

監査役 山野辺 林作（現 富士電機リテイルシステムズ(株)顧問）
（社外監査役）

- ・ 退任予定監査役

監査役 小 段 淳之介
（社外監査役）